



目次

Page 1

目的と概要	2
市税の展望	3
実質的な地方交付税	4
一般財源総額	5
義務的経費の推移	6
普通建設事業費の展望	7
歳出の推移	8
中期財政見通し	9
実質公債費比率の推移	10
将来負担比率の推移	11
実質的な経常的支出額の推移	12
算定基礎	13-19
中期財政見通しと決算との比較検証(R6数値)	20
中期財政見通し数値編	21



目的と概要

Page 2

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、令和6年度決算及び令和7年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

＜注記＞ ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計の1会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

■ 目的

- 令和6年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（埋立処分場整備、人権関連施設集約整備事業、つつじが丘・向野団地建替、地域公民館大規模改修等）や、その他投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

■ 期間

- 令和8年度から令和17年度まで（10年間）

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 令和6年度決算、および令和7年度決算見込を反映し、令和8年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和7年度地方財政計画を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計
- 旧合併特例債は令和7年度期限を反映
- 地方公務員の定年引上げ（令和5年4月から実施）による影響を反映
- 扶助費の伸び率は直近の令和6年度決算、および過去の決算を参照し年率2.5%で作成。ただし児童福祉費については0～14歳の年少人口推計を反映し、その他一部の費目は直近の伸び率を反映
- 行政改革大綱（2022－2026）及び持続可能な財政運営の基本方針の取組の継続的な効果を見込んでいる

■ 留意事項

- この見通しは、作成時点における一定の前提条件の下に推計したものです。
- 社会経済情勢の変化や国府の制度改正、毎年度の決算・予算編成状況等を踏まえ、毎年見直しを行っています。

市税の展望

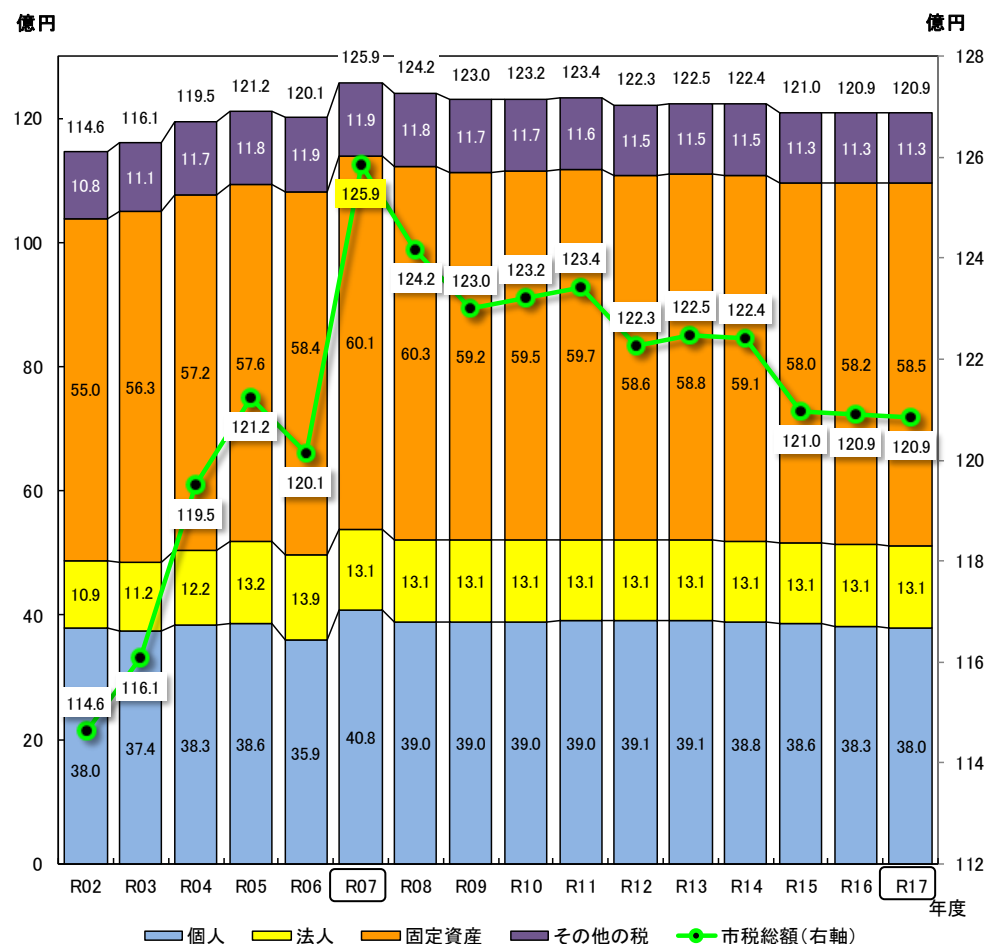
Page 3

125.9億円[R7]から120.9億円[R17]と10年間で5.0億円の減少を見込みました。

R8以降は、人口減少、高齢化により、徐々に減少傾向で推移します。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。R6決算やR7の全税目の決算見込みに基づいて算定しており、R6推計と比較して市税収入見込額を各年度約2.5～3.7億円上方修正しています。

全体的には、R8以降は、人口減少や高齢化により、減少傾向となります。減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	<p>40.8億円[R7] ⇒ 38.0億円[R17] ▲2.8億円 [減少]</p> <p>令和8年度以降は、所得割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率及び労働政策研究・研修機構の労働人口の推計を考慮し、福知山市の人口減少率を基に令和7年度見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、人口に占める納税義務者数の割合を考慮し3,000円の税額を乗じて推計しました。</p> <p>なお、令和8年度以降については税制改正の給与所得控除(いわゆる「年収の壁」)の上昇による税収減を見込んでいます。</p>
法人市民税	<p>13.1億円[R7] ⇒ 13.1億円[R17] ±0.0億円 [横ばい]</p> <p>令和8年度以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、令和7年度決算見込額で据置しました。</p>
固定資産税	<p>60.1億円[R7] ⇒ 58.5億円[R17] ▲1.6億円 [減少]</p> <p>■土地…評価替えの令和9、12、15年度については対前年度比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年度決算見込額と同水準を見込みました。</p> <p>■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和9、12、15年度については減価率0.98455を前年度額に乗じて算定しました。</p> <p>■償却資産…企業の転出入、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。</p>
軽自動車税	<p>3.3億円[R7] ⇒ 3.3億円[R17] ±0.0億円 [ほぼ横ばい]</p> <p>税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることから、令和8年度までは対前年度比1.0%増で見込みました。また環境性能割については、令和7年度決算見込額と同額で据置しました。</p>
たばこ税	<p>5.9億円[R7] ⇒ 5.4億円[R17] ▲0.5億円 [減少]</p> <p>喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の紙巻たばこと加熱式たばこの販売代金を参考に、申告本数の減少率を△1.0%としました。</p>

実質的な地方交付税

Page 4

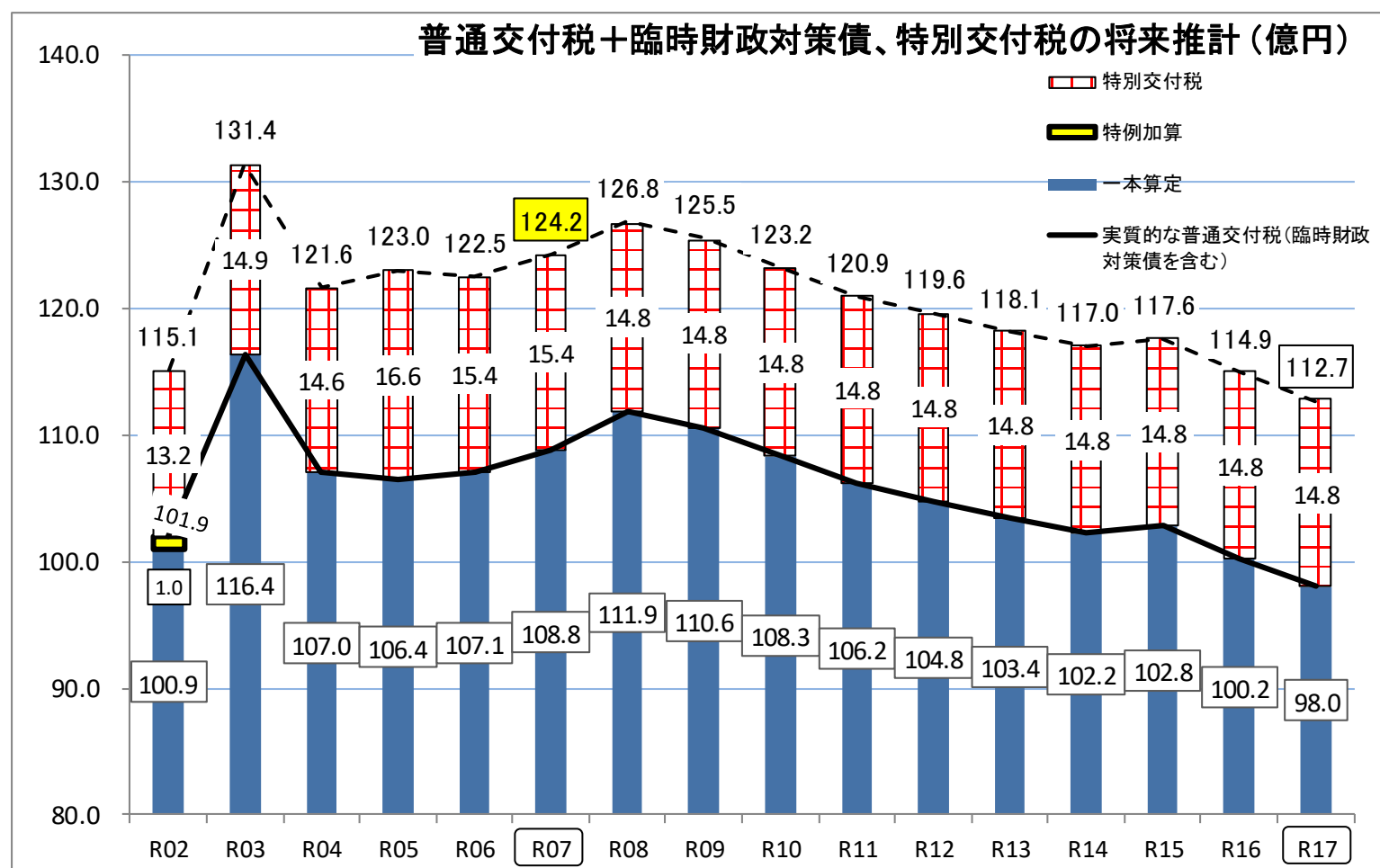
124.2億円[R7]から112.7億円[R17]と10年間で11.5億円の減少を見込みました。

「普通交付税」＋「臨時財政対策債」＝「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」＋「特別交付税」＝「実質的な地方交付税」

本市の場合、平成25年度に19.5億円の加算を受けていた普通交付税等の特例加算分は、平成28年度からの段階的縮減期間が令和2年度に終了し、令和3年度から一本算定となりました。

令和8年度は実質的な地方交付税は増加する見通しで、令和6年度の大学院設置による大学運営費交付金の増や、市債の元金償還開始による公債費の増など、交付税算入対象の支出が増加することが要因です。しかしながら令和9年度以降は、情報学部定員増に伴う大学運営費交付金の増はあるものの、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般財源総額

Page 5

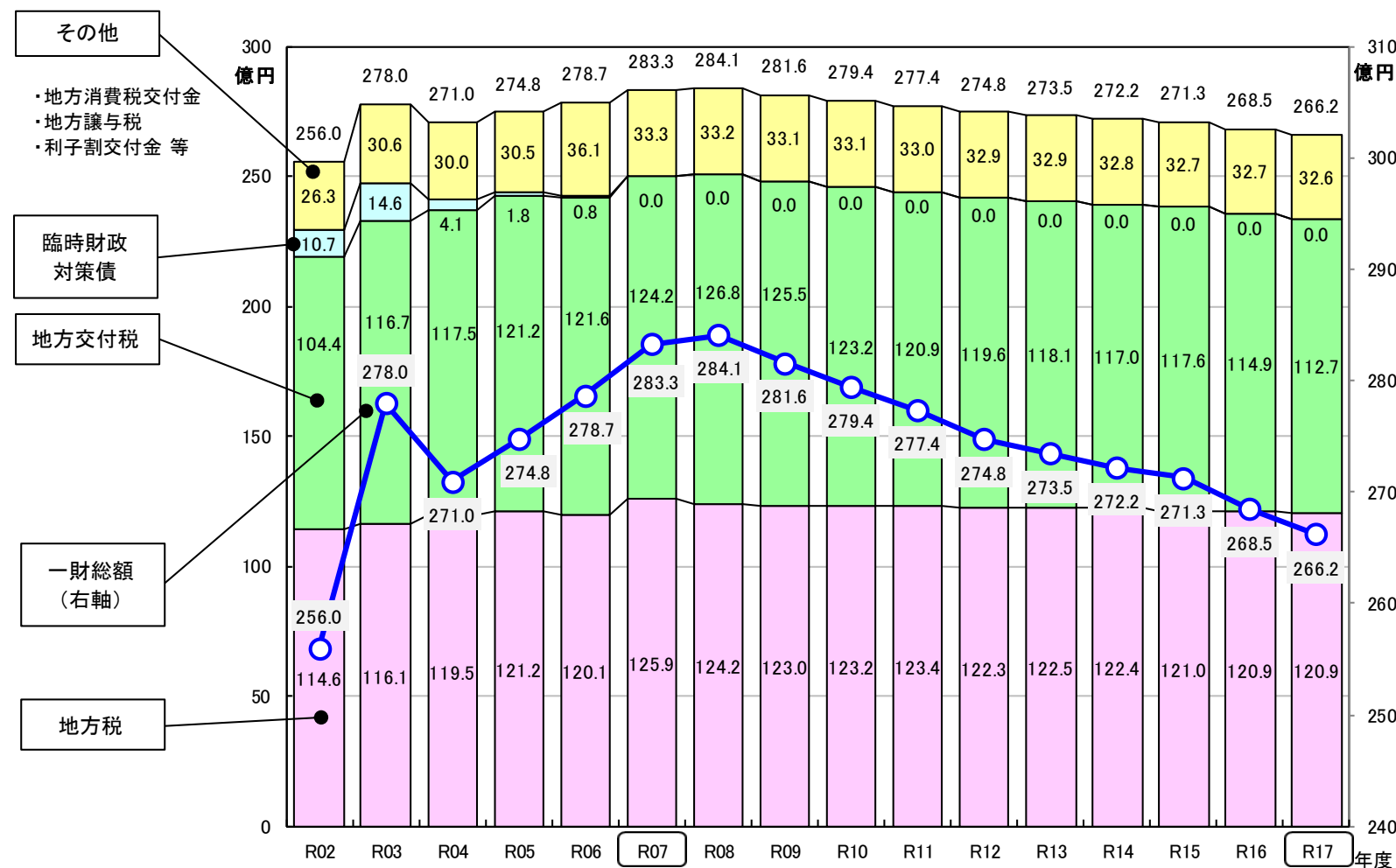
283.3億円[R7]から266.2億円[R17]と10年間で17.1億円の減少を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても33億円程度が見込まれます。

臨時財政対策債は、令和7年度においては発行額はゼロとなりました。R8地方交付税の概算要求による仮試算から、R8以降もゼロと見込まれます。

地方税は令和7年度以降、緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減にほぼ連動し、令和9年度以降は減少に転じますが、概ね266億円から284億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

義務的経費の推移

Page 6

253.9億円[R7]から248.3億円[R17]と10年間で5.6億円の減少を見込みました。

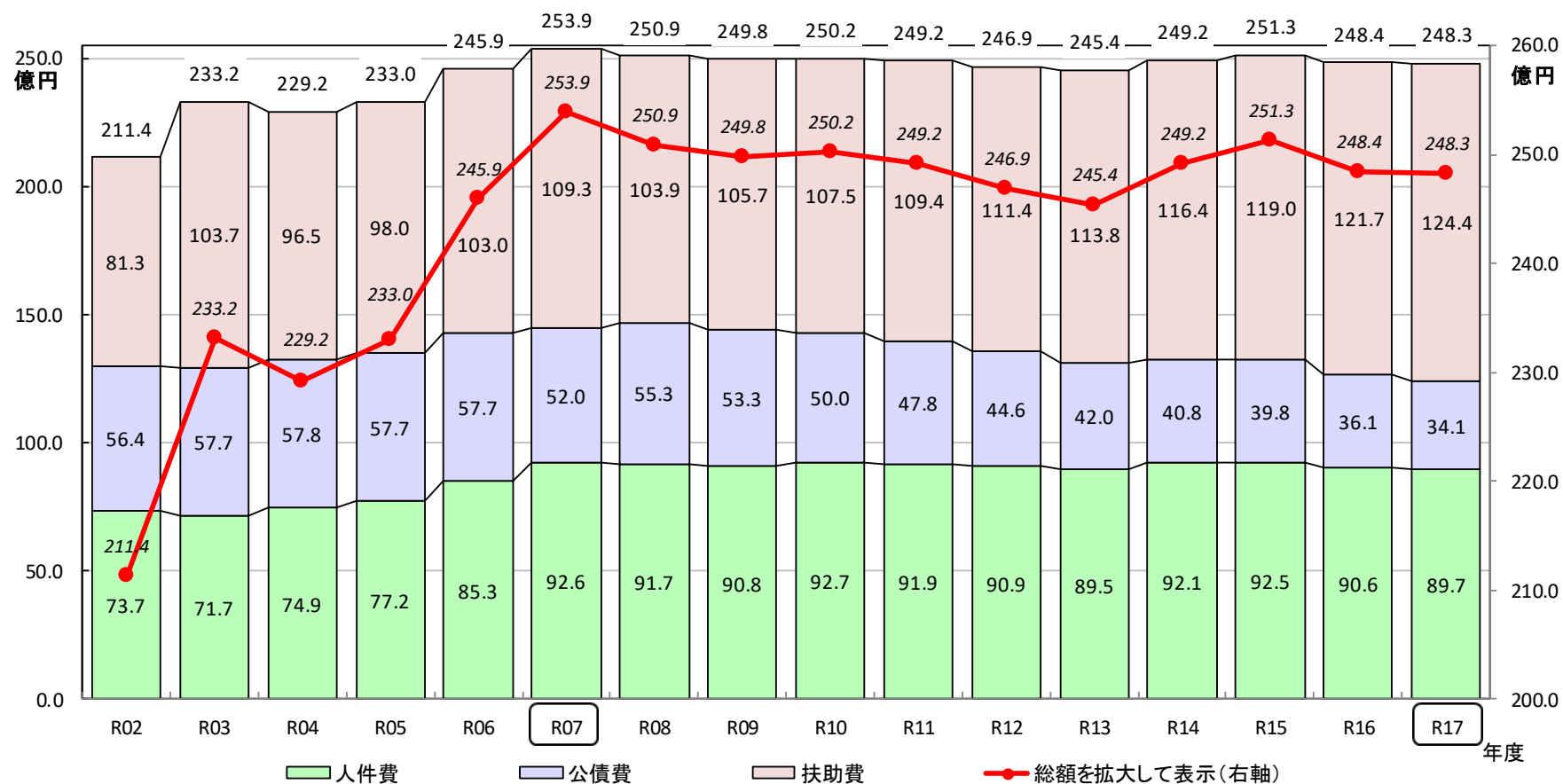
人件費は、R5から実施の定年引上げに伴う影響と、消防機能強化のための消防職員定数の増を反映しています。ほぼ横ばいで推移し、各年の定年退職者数により大きく変動します。業務効率化と人員配置、職場環境づくりの一体改革に係る取組方針に基づき、事業・事務の抜本的な見直しや効率化を図り、それと連動した職員体制を構築していきます。

公債費は、旧合併特例債や臨時財政対策債の償還に伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R8は増加しますが、R9以降減少に転じ、その後、旧合併

特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.5%での増加(児童福祉費については年少人口推計を反映。社会福祉費、生活保護費は直近の伸び率を反映)を見込み、毎年度1.8～2.7億円ずつ増え、R7年度給付金関連経費(4.3億)を除けば、R7以降10年間でR7比 19.4億円の増加となります。

R8以降、義務的経費の総額が減少傾向ですが、これは公債費の減少が人件費と扶助費の伸びを上回ることによるものです。R14・R15の増加要因は、退職手当の大幅増によるものです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

普通建設事業費の展望

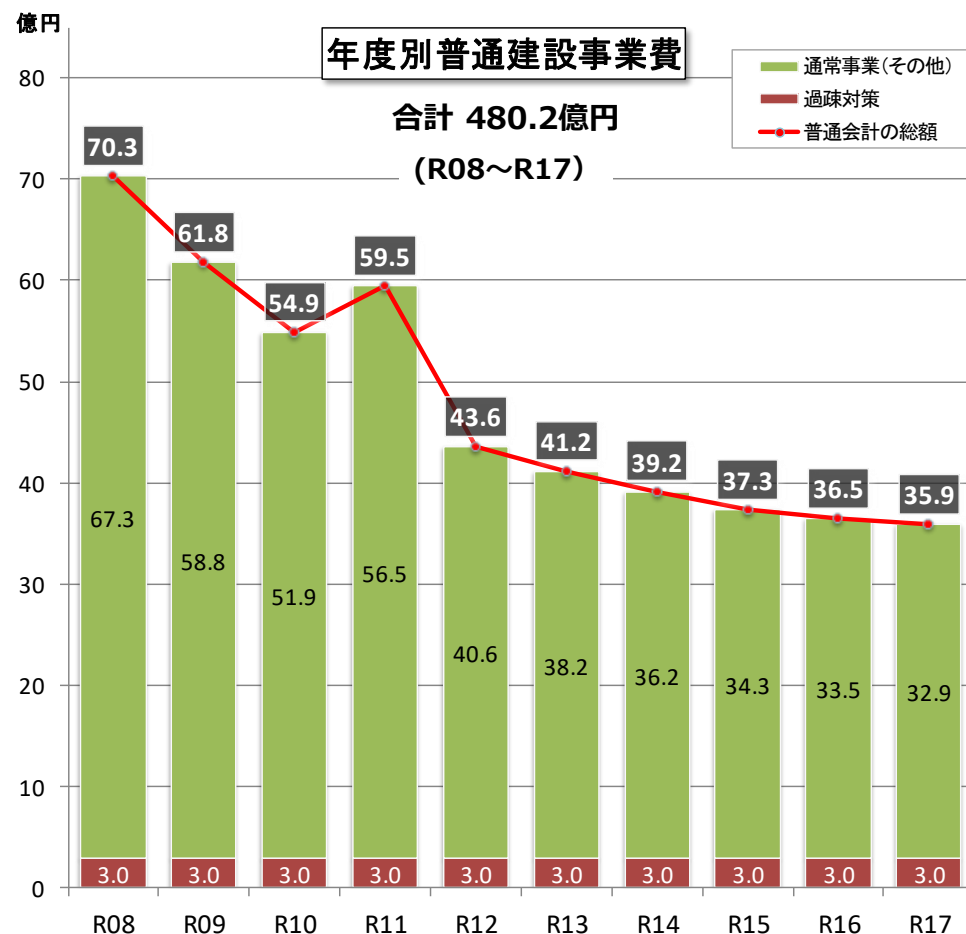
Page 7

R08～R17の10年間で、普通会計の普通建設事業費は480.2億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は想定していない)。

R8年度以降数年間は、埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、企業交流プラザ建替事業が集中しますが、事業量は単年度あたり35～70億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を265.5億円発行するほか、一般財源等として100.3億円が必要と試算しています。

ただし、現時点では計画が具体化していない事業もあり、実施年度や事業費を検討中の大型事業は反映していません。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

所要財源の見通し

国府補助金:114.4億円、市債:265.5億円、一般財源等:100.3億円
(※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)

主な事業区分		内容
過疎対策事業		過疎対策事業は、現在の過疎計画(R3～R7)終了後の次期計画期間においては、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設等適正管理推進事業	公共施設除却事業は現在具体化している事業に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めて8億5102万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は28億5284万円を見込んでいます。
	辺地対策事業	現在の辺地計画期間(R7～R9)においては計画事業を積み上げています。それ以降については毎年度2000万円程度の事業量としました。
	治水対策等事業	一般会計で実施する主な治水対策等事業として3年間で7億8000万円を見込んでいます。
	その他	埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、企業交流プラザ建替事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、**財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。また現時点では、計画が具体化していないものもあり、実施年度や事業費を検討中の大型事業は反映していません。**

歳出の推移

Page 8

506.5億円[R7]から467.3億円[R17]と10年間で39.2億円の減少を見込みました。

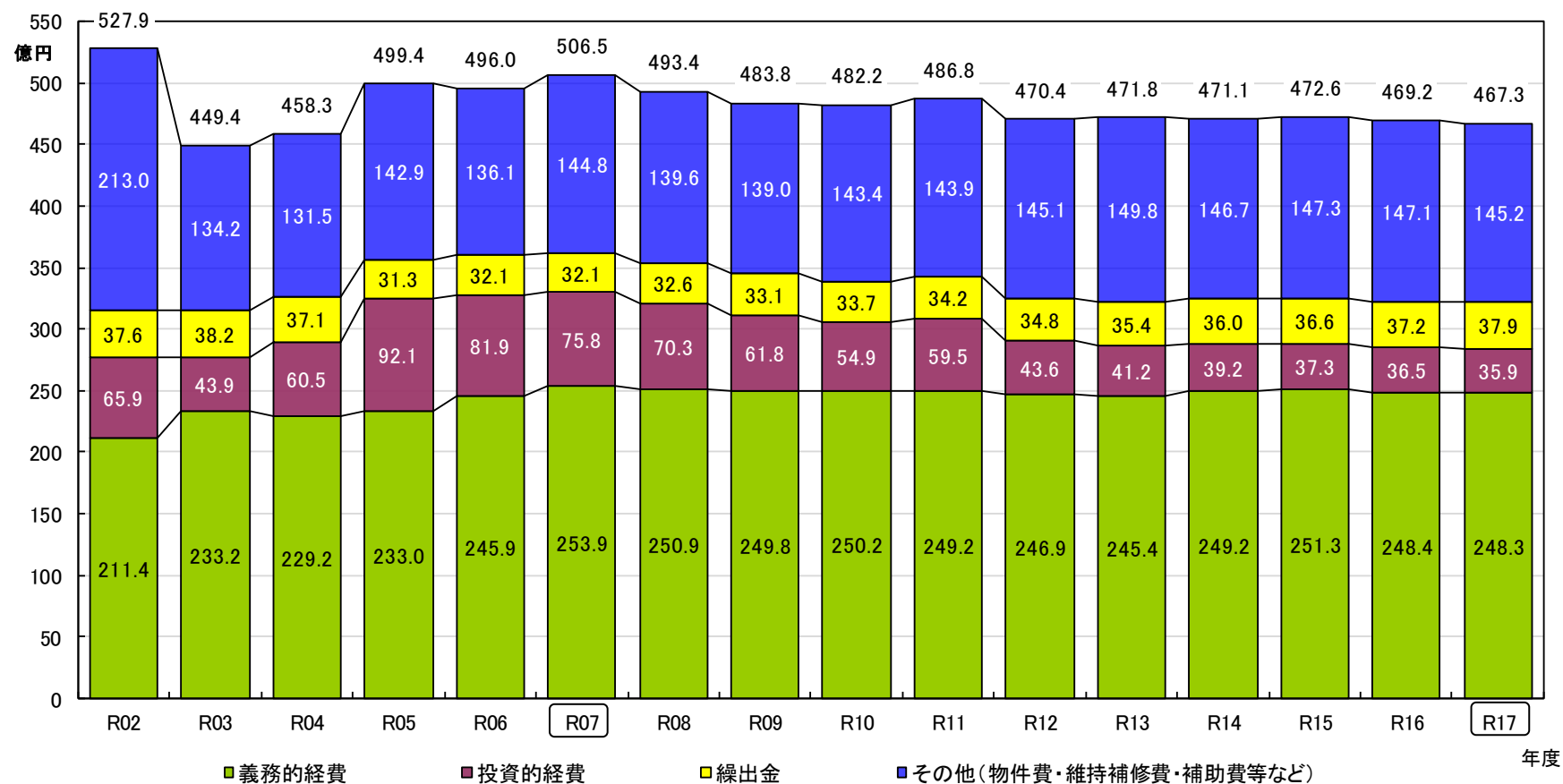
今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

減少の主な項目は投資的経費です。R7の事業費は現時点では次年度への繰越及び不用額を見込んでいません。埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、企業交流プラザ建替事業などの大規模事業の実施を予定していますが、R8以降は事業費が減少し、単年度35～70億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など(グラフ『その他』で表記)では、R7:144.8億円からR17:145.2億円と0.4億円増加します。

義務的経費はR7:253.9億円からR17:248.3億円へと5.6億円減少します。人件費はほぼ横ばいで推移し、扶助費は増加傾向で推移しますが公債費は長期的に減少していきます。

繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R7:32.1億円からR17:37.9億円へと繰出金全体で5.8億円増加します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

中期財政見通し

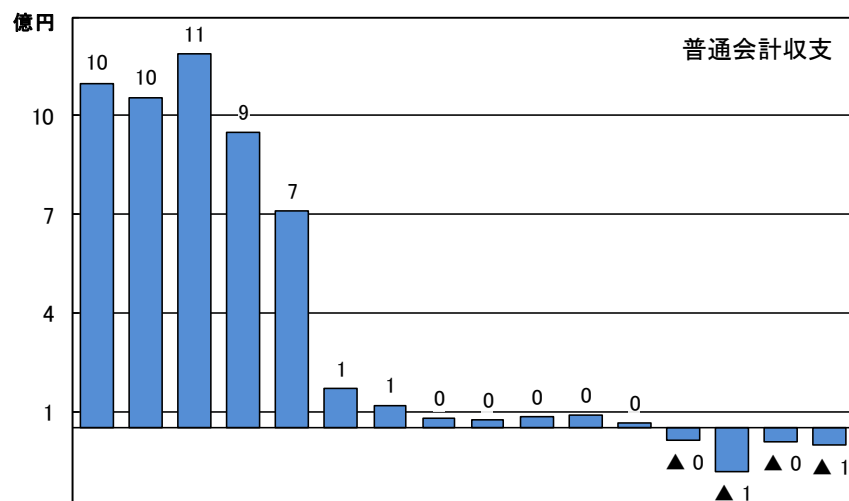
Page 9

行革等 取組継続

扶助費 +2.5%/年

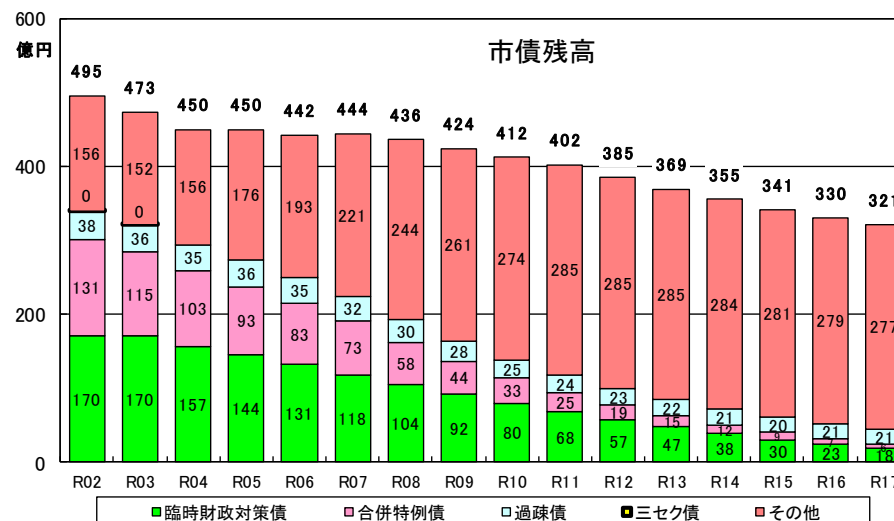
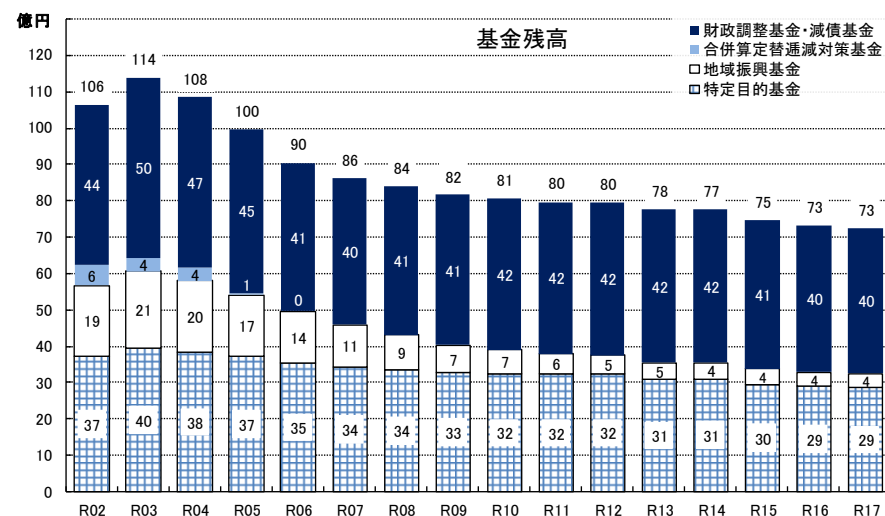
財源対策基金残高は40億円を保持する

R13までは黒字を維持するが、R14年度から収支は赤字



	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収支差引額	10	10	11	9	7	1	1	0	0	0	0	0	▲0	▲1	▲0	▲1
基金現在高	106	114	108	100	90	86	84	82	81	80	80	78	77	75	73	73
歳入合計額	538	459	470	508	503	508	494	484	482	487	471	472	471	471	469	467
歳出合計額	528	449	458	499	496	506	493	484	482	487	470	472	471	473	469	467

- 財政調整基金は、R7において光熱費増高等の経費に充てるため、約3.5億円を取り崩す予定です。さらに今後の状況に応じて、財政調整基金等を各年度の財政運営に活用します。
- 財源対策基金残高は当面の間、40億円台を維持できる見通しで、基金全体としてはR17末残高が73億円。R7末比13億円の減です。
- 市債残高は、R8以降の計画事業の変動も予測されますが、全体として減少しR17末残高が321億円。R7末比123億円余の削減です。



各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、行政改革大綱(2022-2026)及び持続可能な財政運営の基本方針の取組みを継続すれば、今後10年間の収支は黒字若しくは均衡を維持できることが見込めます。

しかし、人件費と扶助費は今後の国府の制度変更次第では、大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要を発生するリスクがあるため、経常的支出額の抑制、財源対策基金の確保、市債残高の適正化など持続可能な財政運営を図る取組みが重要となります。

実質公債費比率の推移

Page 10

10.0%[R6]から9.1%[R12]の推移で見込みました。

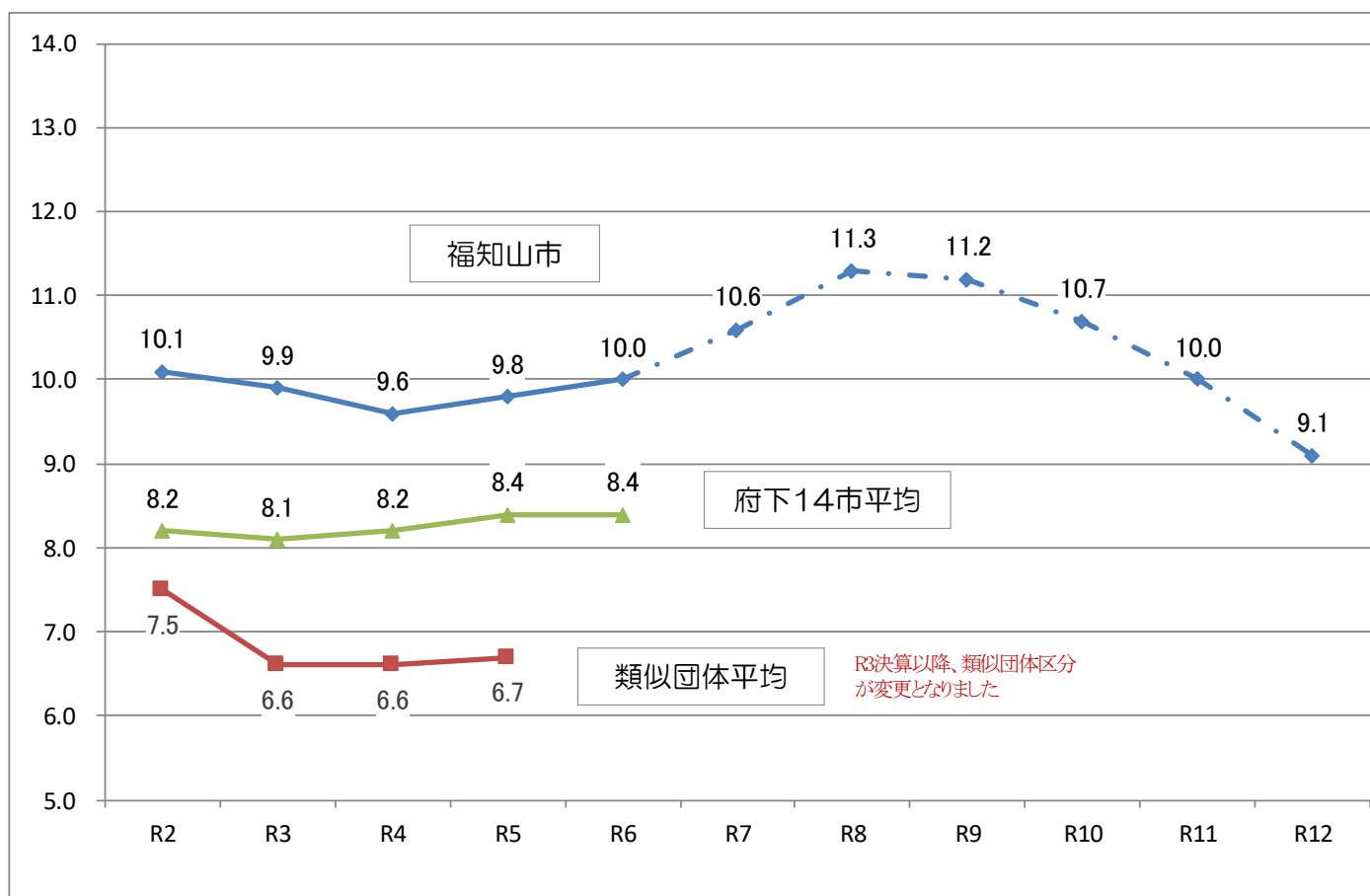
地方公共団体の資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、令和6年度決算では10.0%（3か年平均）となりました（参考：単年度比率：10.9%）。

令和5年度決算と比較すると、単年度比率では1.3ポイント上昇し、3か年平均で0.2ポイント上昇となりました。一般会計においては、繰上償還や市債償還の進捗等により市債残高が減少し元利償還金が減少したものの、下水道事業会計において、大型事業に係る元利償還が開始したことなどにより一般会計からの公営企業債償還相当繰入金が増加となったためです。

R8までは増加傾向となりますが、これは元利償還金の増加によるため、R8にピークとなり、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還期間が経過し、減少傾向となります。

実質公債費比率については、一般会計等の借入金（地方債）の返済額（元利償還金）や企業会計の借入金の返済にかかる繰出金、負担金等（準元利償還金）の大きさを指標化したものです。過去の決算状況等をもとに、R7から5年後のR12までの実質公債費比率を見込んでいます。ただし、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。

【参考】単年度比率（R6年度：10.9 R5年度：9.6 R4年度：9.7）／3 ≒ 10.0（3か年平均）



将来負担比率の推移

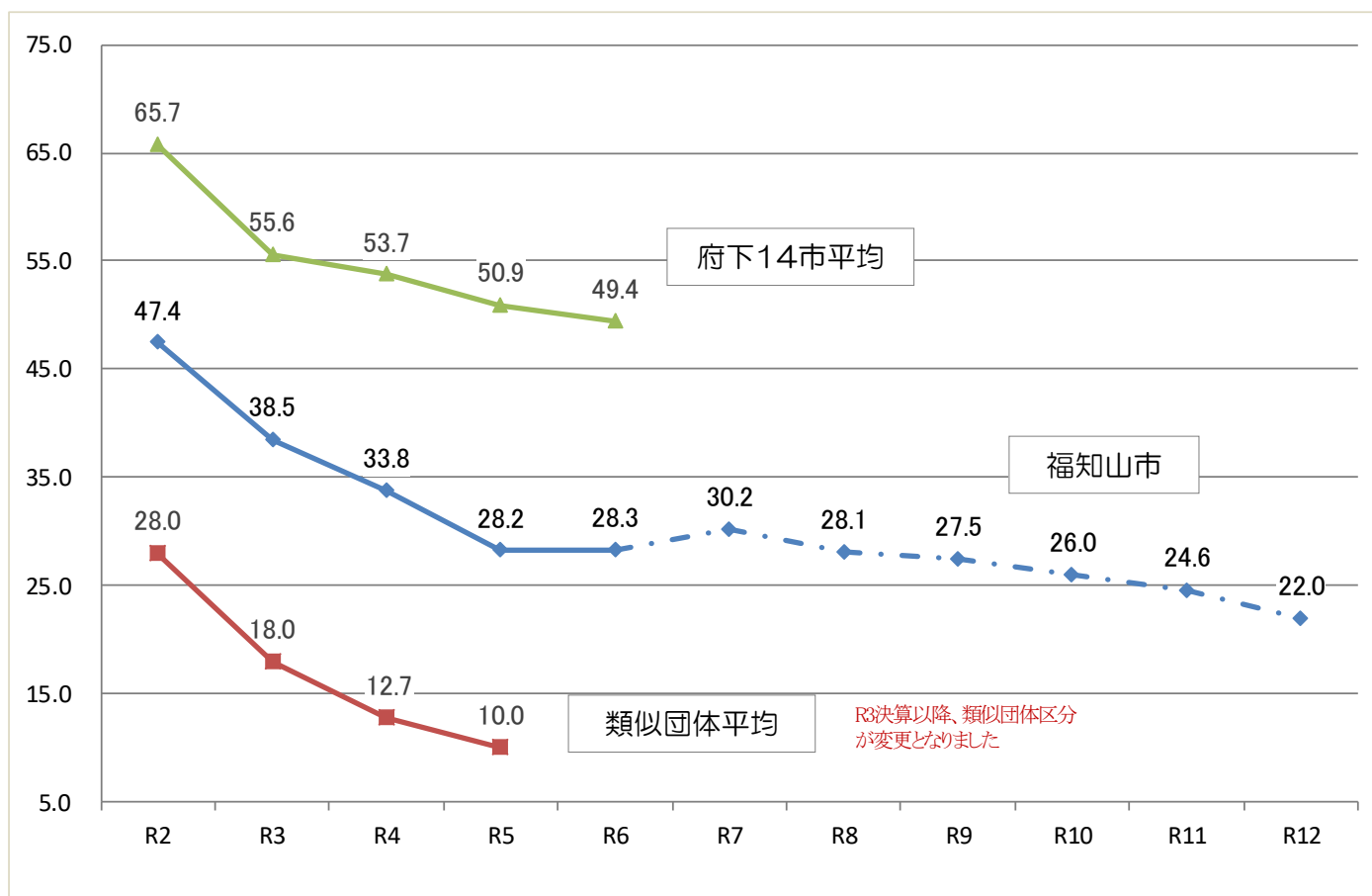
Page 11

28.3%[R6]から22.0%[R12]の推移で見込みました。

地方公共団体の借入金など現在抱えている負債の大きさを示す将来負担比率は、令和6年度決算では28.3%となりました。

令和5年度決算と比較すると、0.1ポイント上昇しました。これは、公営企業債等繰入見込額の増額や、公債費に充当可能な基金残高の減少などによります。今後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入の償還の終了とともに減少する見込みです。

将来負担比率については、借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等にかかる現時点での残高程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したものです。過去の決算状況等をもとに、R7から5年後のR12までの将来負担比率を見込んでいます。ただし、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。



実質的な経常的支出額の推移

Page 12

327.2億円[R6]から327.1億円[R11]の推移で見込みました。

人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的支出額)は、令和6年度決算では353.4億円となりました。

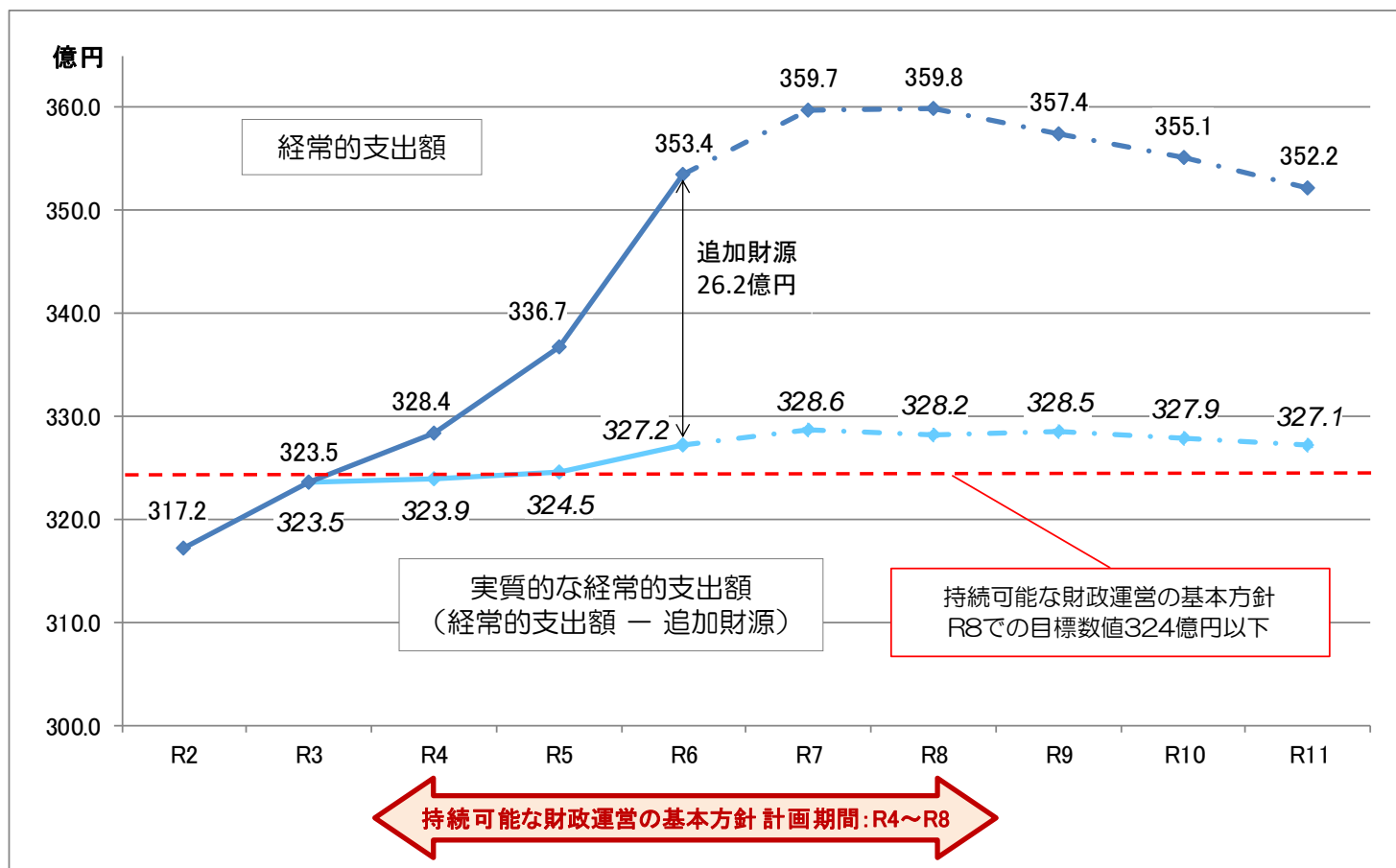
令和5年度決算と比較すると16.7億円増加しており、この主な要因は、近年の物価高騰や人件費の増加、それに伴う保育所委託費を始めとする公定価格の上昇による扶助費の増加など、「持続可能な財政運営の基本方針」を策定した令和4年3月時点では想定できなかった制度改革や急激な社会経済情勢の変化によるものです。

国の制度改革や社会経済情勢の変化にかかる増加経費に対しては、国庫支出金のほか、交付税

等の一般財源が確保されている部分が多いことから、これら外的要因により大きな影響を受ける歳出ベースでの目標達成を目指すのではなく、増加した財源(追加財源)を差し引いた「実質的な経常的支出額」を指標とし、その達成を目指します。

なお、令和6年度決算における追加財源は26.2億円であり、経常的支出額から追加財源を差し引いた実質的な経常的支出額は、327.2億円となりました。

過去の決算状況等をもとに、R11までの推移を見込んでいます。R7以降、原油価格・物価高騰が引き続き影響することや人件費の増加により、上昇傾向で推移します。ただし、国・府制度の変更や、社会経済情勢の変動による財政状況への影響については考慮していません。





算定基礎

Page 13

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
R6以前数値	R6は決算額を反映している。
R7数値	R7は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R8以降はR7予算またはR6決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単純に一定の増減を想定して試算した。またR7には、R6からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
原油価格・物価高騰の影響	物件費の算出において、R4～R6決算額加重平均の重みづけをすることで影響を見込んだ。 投資的経費については、事業毎の計画額を積み上げることで見込んでいる。 上下水道事業会計への電気料金高騰分負担金を見込んでいる。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までで該当事業に活用することとし、発行可能額269億6670万円全額発行を見込んだ。また過疎対策事業は現在の過疎計画(R3～R7)が終了することから、R8以降は単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。
災害復旧事業	R8以降には災害復旧事業は想定していない。
行政改革と持続可能な財政運営の基本方針の取組み	「行政改革大綱(2022－2026)」及び「持続可能な財政運営の基本方針」の取組の継続的な効果を見込んだ。



算定基礎

Page 14

歳入

市税	R6は決算額により、R7は決算見込額、R8以降はR7見込から推計
個人市民税	R8以降、所得割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率及び労働政策研究・研修機構の労働人口の推計を考慮し、福知山市のR8～R17の人口減少率 $\Delta 0.63\% \sim \Delta 0.70\%$ を基にR7見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。個人均等割については、人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、3,000円の税額を乗じて推計した。現年収納率は均等割・所得割とも99.30%とした。
法人市民税	R8以降は、過去30年間の増減実績がほぼ横ばいとなることから、R7見込額で据置きとした。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、法人税割に対する税率が12.1%から8.4%に引き下げられたことの影響も加味している。現年収納率は、99.91%とした。
固定資産税(土地)	R7は、7月末時点の調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR9、12、15については対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、平年度は据置きとした。
固定資産税(家屋)	R7は、7月末時点の調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。R8以降は、平年度は新增築による1.5%増、評価替えのR9、12、15については、減価率0.98455を前年度額に乗じて算定した。
固定資産税 (償却資産・国有資産等市町村交付金)	償却資産については、R7は7月末時点の調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。R8以降は、近年の決算状況から、毎年度 $\Delta 1.0\%$ と算定した。 国有資産等市町村交付金については、R7は予算額どおり。R8以降は、国有資産交付金の対象となる団体の所有資産を過去の実績から、評価替え年度は対前年度比 $\Delta 3.0\%$ とし、平年度は据置きと見込んだ。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比 $\Delta 3.0\%$ 、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR9、12、15は対前年度に減価率0.98455を乗じて算定した。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の影響もあり、従来より前年度比において調定増となっていることからR8までは対前年度比1.0%増で見込んだ。また、環境性能割についてはR7見込額で据置した。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の紙巻たばこと加熱式たばこの販売代金を参考に、申告本数の減少率を $\Delta 1.0\%$ で見込んだ。



算定基礎

Page 15

歳入

地方譲与税・都道府県交付金	<p>地方譲与税・府税交付金の配分額はR7見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。</p> <p>森林環境譲与税は、譲与割合の増加をR6より見込んでいる。</p> <p>環境性能割交付金は、R1.10の消費税率10%への引き上げに伴い創設されており、R2より見込んでいる。</p> <p>法人事業税交付金についてR2より見込んでいる。</p>
地方特例交付金	R7算定を初期値としているが、R8以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。
地方交付税	<p>◆普通交付税</p> <p>R7算定を初期値とし、R8地方交付税の概算要求による仮試算を反映した。</p> <p>(基準財政収入額)</p> <ul style="list-style-type: none">●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 <p>(基準財政需要額)</p> <ul style="list-style-type: none">●R7の算定結果を基礎としてR8以降を推計した。●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態(国立社会保障・人口問題研究所の推計)に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R7以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR7算定額に将来の人口変動を加味した。●地域社会再生事業費(R2新設)、地域デジタル社会推進費(R3新設)についても将来の人口変動を加味して見込んでいる。●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んでいる。●福知山公立大学の運営に係る算入について、R7学生数(地域経営学部455人、情報系学部430人、大学院31人)を反映しR8以降は措置費の増額を見込んだ(単位費用は地域経営学部で227千円/人、情報系で1,477千円/人、R7単価)。●臨時財政対策債振替額は、R8地方交付税の概算要求による仮試算により、ゼロとした。 <p>◆特別交付税</p> <ul style="list-style-type: none">●特別交付税はR6算定(15.4億円)を初期値とし、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。

	<h1>算定基礎</h1>	Page 16
-----------------------------------------------------------------------------------	---------------	---------

歳入

分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R7予算から特殊事情を除いて平均を算出しR8以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R7予算から特殊事情を除いて平均を算出しR8以降を推計した。人口動態も考慮した。
国庫支出金	人件費、物件費、扶助費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、扶助費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
財産収入	<ul style="list-style-type: none">● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R3以降は公共施設等総合管理基金に充てている。● 物品売払収入はR7見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	ふるさと納税寄附金（企業版ふるさと納税寄附金を含む）を、R8は10.4億円で見込み、R12に25億円、R13以降は25億円で据え置きとした。
繰入金	<ul style="list-style-type: none">● 財政調整基金は毎年度の取り崩しを想定していない。● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替逓減対策基金は、R6に全額を取り崩し、基金を廃止した。● 地域振興基金の取り崩しは、R7は決算見込み、R8・R9は2.0億円/年、R10・R11は1.0億円/年、R12・R13は5000万円/年、R14以降は2000万円/年とした。
繰越金	R7決算見込を実質収支で119百万円と見込み、半額をR8の純繰越金収入として見込んだ。R8以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている（残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入）。



算定基礎

Page 17

歳入

諸収入	<ul style="list-style-type: none">● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済等を見込んだ。● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。● R5以降、学校給食費の公会計化に伴う給食費を見込んだ。
地方債	<ul style="list-style-type: none">● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額 269億6670万円に対して、R6年度までの発行額 264億10万円の実績を踏まえ、R7の残額5億6660万円を有利な財源として最大限活用することとしている。なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。● 過疎対策事業は、現在の過疎計画(R3～R7)が終了することから、R8以降は単年度あたり約3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を計上した。R8～R17の間において、普通建設事業費充当分で発行額は27億9610万円、ソフト分で3億6250万円、計31億5860万円で見込んだ。● 通常事業については、各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。● R8年度以降の臨時財政対策債の発行額はR8地方交付税の概算要求による仮試算により、ゼロとした。
その他	<ul style="list-style-type: none">● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

Page 18

歳出

人件費	<ul style="list-style-type: none">● 65歳定年引上げについては、R5以降、段階的に65歳まで引き上げるとともに、60歳に達した職員の給与を現給与の7割程度で見込んで試算した。● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R7以降は、定年引上げとする職員を40%、定年前再任用短時間勤務とする職員を40%、退職する職員を20%と見込んで試算した。手当額は一般職で1人当たり2052万円とした。● 年金との接続にかかる暫定再任用職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の25%として見込み、短時間勤務一人当たり350万円の給与を加算した。● 正規職員数は、R8以降、定年退職者数は新規採用での補充を基本とし、業務効率化と人員配置、職場環境づくりの一体改革に係る取組方針に基づき、職員体制を見込んだ。新陳代謝による効果額は490万円/人(退職者850万円－新卒者360万円)、定期昇給率を1.90%/年、人勤平均引上率はゼロと置いた。R7人勤は、給与改定を考慮し、地域手当はR8に7%、R9以降は8%で見込んだ。● 消防機能強化のための消防職員定数の増(R6からR10の5年間で、130人から155人へ)を反映している。● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5.5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	<ul style="list-style-type: none">● 過去の決算を参照し、年率+2.5%の増加率で伸びを見込んだ。(大規模な新型コロナウイルス感染症関連事業及び物価高騰対策関連事業を除く)● 児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している。● 社会福祉費、生活保護費については、人口推計にあわせて、それぞれ直近5年間の平均伸び率(参考:社会福祉費:1.0399、生活保護費:0.9890)を反映している。
公債費	<ul style="list-style-type: none">● R7-6月時点での将来事業費を計画ベースで積上げたうえで、各年度の地方債発行額をもとに、借入期間に応じて年利率1.4%～2.1%の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。
物件費	<ul style="list-style-type: none">● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して推計した。● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。● GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の一斉更新費用をR13に見込んでいる。
維持補修費	<ul style="list-style-type: none">● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3.0%の増加を見込んだ。

	<h1>算定基礎</h1>	Page 19
-----------------------------------------------------------------------------------	---------------	---------

歳出

補助費等	<ul style="list-style-type: none">● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出項目を対象として計上した。● 下水道事業会計への負担金については、公営企業災害復旧事業債の元利償還や、雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。● 上水道事業会計と病院事業会計への負担金のうち出資金分については、企業会計側の決算処理にあわせて、R3以降は出資金として見込んでいる。● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は繰出金から移し替えている。● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6150万円で見込んだ。● 福知山公立大学の運営交付金、学校給食費の公会計化に伴う負担金については補助費等で推計した。
積立金	<ul style="list-style-type: none">● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を、公共施設等総合管理基金や鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。● ふるさと納税は、歳入年度に1/2の額を積立てることとした。基本、これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
投資及び出資金・貸付金	<ul style="list-style-type: none">● R3以降、上水道事業会計と病院事業会計負担金のうち出資金分を反映している。● R7決算見込には、くらしの資金、介護人材確保対策奨学金、保育士確保対策奨学金を見込んでいる。
繰出金	<ul style="list-style-type: none">● R6決算、R7決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R8以降は社会保障関連繰出金の増を+2.5%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。● 農業集落排水施設事業特別会計への繰出金について、地方公営企業法の全部適用に伴う下水道事業会計への統合により、R5以降は補助費等に移し替えている。

中期財政見通しと決算との比較検証(R6数値)

Page 20

R6.12策定見通しとR6年度決算額を比較しました。

R6.12に策定した中期財政見通しでのR6年度見込みと決算について比較検証しました。歳入歳出差引額は、R6見通しに比べR6決算は+576百万円の増となりました。歳出がR6見通しに比べてR6決算が減となった大きな要因は、投資的経費の減によるものです。

基金現在高は、全体では決算で▲236百万円、うち財源対策基金では、財政調整基金と減債基金で取崩しが増加したことにより▲570百万円となりました。このほかでは、ふるさと納税基金、企業誘致促進及び工場等操業支援基金などで残高が増加となりました。また、地方債現在高については、見通しの46,059百万円に対して、決算で44,210百万円と▲1,849百万円となりました。

(単位:百万円)

	R6見通し	R6決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A-B)	84	660	576	歳入+56、歳出▲520
基金現在高	9,276	9,040	▲236	ふる納+124、企業誘致+184
うち財源対策基金	4,653	4,083	▲570	財調▲103、減債▲467
地方債現在高	46,059	44,210	▲1,849	

	R6見通し	R6決算	差
地方税	11,880	12,013	133
地方譲与税	531	527	▲4
交付金	2,801	3,081	280
地方交付税	11,692	12,161	469
分担金・負担金	274	281	7
使用料・手数料	1,227	1,092	▲135
国・府支出金	11,840	11,673	▲167
地方債	6,137	4,799	▲1,338
財産収入	350	302	▲48
寄附金	502	557	55
繰入金	1,826	2,149	323
繰越金	450	739	289
諸収入	694	886	192
歳入合計・・・A	50,203	50,259	56
うち一財	26,988	27,867	879

	R6見通し	R6決算	差
人件費	8,657	8,527	▲130
物件費	5,331	5,587	256
維持補修費	326	369	43
扶助費	9,264	10,295	1,031
補助費等	6,926	6,629	▲297
公債費	5,297	5,772	475
繰出金	3,251	3,210	▲41
投資的経費	10,131	8,191	▲1,940
積立金	691	778	87
投資出資金等	246	243	▲3
歳出合計・・・B	50,119	49,599	▲520
義務的経費	23,218	24,593	1,375

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

○歳入決算

歳入全体では、見通しに対し+56の50,259となりました。

地方税については、市町村民税で+123、うち個人市町村民税が+48、法人市町村民税+75となり、軽自動車税が+11、たばこ税が▲6、固定資産税+4などにより地方税全体で+133となりました。

地方交付税は+469で、うち特別交付税で+87となりました。

国・府支出金は、国の給付金事業があったものの普通建設事業費の減少や翌年度への繰越などにより▲167となりました。また地方債については、普通建設費事業費の翌年への繰越や借入抑制などにより▲1,338となりました。

繰入金は+323で、財政調整基金+103、減債基金+500となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見通しに対し▲520の49,599となりました。

義務的経費全体では+1,375となり、扶助費と公債費が増となりました。人件費は職員給与の減などにより▲130、扶助費は、国の給付金事業や、人事院勧告に基づく保育所委託事業の公定価格改定などにより+1,031となりました。公債費の増は、任意繰上償還実施によるものです。

投資的経費は、▲1,940となりましたが、見通しでは当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。

補助費等は、▲297となりましたが、予算分析では補助費等で見込んでいた国の給付金事業を扶助費で分析することとなったため、大幅に減となりました。

中期財政見通し数値編

(歳入)

(単位:百万円)

項 目	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
地 方 税	11,463	11,608	11,950	12,124	12,013	12,586	12,417	12,300	12,322	12,343	12,227	12,249	12,242	12,097	12,091	12,085
地 方 譲 与 税	464	474	490	494	527	547	543	540	536	533	530	526	522	519	515	512
交 付 金	2,169	2,584	2,506	2,559	3,081	2,779	2,775	2,772	2,769	2,766	2,762	2,760	2,758	2,756	2,754	2,752
地 方 交 付 税	10,439	11,670	11,746	12,121	12,161	12,421	12,677	12,549	12,316	12,095	11,957	11,811	11,698	11,759	11,490	11,271
うち4年制大学分	262	422	546	698	712	770	789	826	842	857	857	857	857	857	857	857
うち公債費分(基準財政需要額)	3,337	3,443	3,573	3,557	3,505	3,480	3,695	3,488	3,270	3,022	2,789	2,650	2,541	2,463	2,210	1,992
分 担 金 ・ 負 担 金	261	283	942	590	281	304	348	292	287	282	277	272	267	262	257	253
使 用 料 及 び 手 数 料	1,184	1,174	1,171	1,102	1,092	1,198	1,151	1,145	1,138	1,132	1,125	1,119	1,113	1,107	1,100	1,094
国 ・ 府 支 出 金	19,209	12,058	11,347	11,420	11,673	12,170	11,361	11,404	11,338	11,655	11,109	11,300	11,547	11,630	11,799	11,952
地 方 債	5,407	3,327	3,295	5,596	4,799	5,143	4,375	3,730	3,311	3,333	2,140	2,107	2,056	2,016	1,932	1,913
うち過疎債	506	357	470	755	288	230	338	305	319	318	312	315	313	312	315	330
うち旧合併特例債	96	10	385	577	618	567										
うち通常事業	3,739	1,501	2,034	4,081	3,808	4,346	4,037	3,425	2,993	3,015	1,828	1,793	1,744	1,703	1,618	1,584
うち臨時財政対策債	1,066	1,459	406	183	85	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 産 収 入	318	352	370	296	302	306	609	308	353	260	260	245	245	244	244	243
うち公社等土地売払及び定期借地	106	174	188	102	123	116	116	116	116	70	70	70	70	70	70	70
寄 附 金	382	354	388	325	557	636	1,041	1,441	1,841	2,241	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505
繰 入 金	2,059	1,507	1,973	2,718	2,149	1,534	1,339	1,229	1,335	1,420	1,488	1,643	1,429	1,597	1,521	1,465
繰 越 金	72	266	458	819	739	330	60	35	16	12	17	19	8	0	0	0
諸 収 入	415	285	327	676	886	818	711	665	686	640	681	635	678	632	676	629
歳 入 合 計	53,842	45,944	46,964	50,839	50,259	50,769	49,407	48,410	48,248	48,712	47,078	47,192	47,069	47,124	46,884	46,674
一般財源(臨時債含む、財調繰入れ除く)	25,601	27,796	27,098	27,480	27,867	28,332	28,413	28,161	27,942	27,737	27,476	27,346	27,220	27,130	26,850	26,620
臨時財政対策債＋地方交付税	11,505	13,130	12,152	12,304	12,246	12,421	12,677	12,549	12,316	12,095	11,957	11,811	11,698	11,759	11,490	11,271

(歳出)

項 目	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人 件 費	7,737	7,514	7,860	8,141	8,902	9,593	9,552	9,450	9,616	9,529	9,421	9,275	9,516	9,552	9,352	9,252
(支 弁 人 件 費 除 き)	7,370	7,170	7,492	7,724	8,527	9,259	9,172	9,085	9,266	9,189	9,091	8,955	9,206	9,252	9,062	8,972
うち退職手当	672	540	641	494	497	500	287	164	364	369	390	271	503	595	497	451
人件費－退職金	7,065	6,973	7,219	7,647	8,406	9,093	9,265	9,285	9,252	9,159	9,031	9,003	9,013	8,957	8,855	8,801
物 件 費	5,690	5,242	5,612	5,529	5,587	6,373	5,919	6,003	6,183	6,363	6,398	6,766	6,398	6,398	6,398	6,398
維 持 補 修 費	320	416	319	324	369	299	226	233	240	247	254	262	270	278	286	295
扶 助 費	8,132	10,374	9,652	9,803	10,295	10,934	10,386	10,568	10,754	10,943	11,136	11,384	11,638	11,899	12,168	12,445
補 助 費 等	13,515	5,796	6,066	6,909	6,629	6,812	6,523	6,502	6,493	6,269	6,231	6,341	6,394	6,445	6,408	6,209
うち病院事業	1,342	1,394	1,357	1,352	1,350	1,453	1,822	1,786	1,837	1,713	1,716	1,879	1,914	1,978	1,934	1,706
うち4年制大学	431	479	538	669	677	686	754	791	807	830	851	857	857	857	857	857
うち下水道事業	806	914	955	1,497	1,650	1,483	1,548	1,567	1,562	1,534	1,535	1,558	1,606	1,612	1,628	1,643
公 債 費	5,635	5,774	5,780	5,774	5,772	5,198	5,533	5,327	5,002	4,784	4,459	4,203	4,077	3,978	3,611	3,412
うち3セク債通常償還	78	23	23													
うち3セク債繰上償還	110															
繰 出 金	3,760	3,821	3,706	3,132	3,210	3,207	3,259	3,313	3,368	3,424	3,481	3,540	3,599	3,661	3,724	3,788
投 資 的 経 費	6,589	4,386	6,046	9,212	8,191	7,576	7,028	6,181	5,492	5,947	4,360	4,116	3,915	3,734	3,650	3,591
うち合併特例事業	93	11	410	608	651	597										
うち過疎事業	346	201	330	636	254	179	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
うち通常事業	5,653	4,467	5,579	7,587	6,588	6,804	6,728	5,881	5,192	5,647	4,060	3,816	3,615	3,434	3,350	3,291
うち災害復旧事業費	864	51	94	798	1,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	1,541	1,726	919	1,271	778	758	1,056	943	1,203	1,310	1,442	1,427	1,427	1,426	1,426	1,426
投資及び出資金・貸付金	239	236	236	261	243	234	236	224	222	203	188	184	185	187	191	193
歳 出 合 計	52,791	44,940	45,828	49,939	49,599	50,650	49,338	48,379	48,223	48,678	47,040	47,176	47,107	47,258	46,925	46,728
うち義務的経費	21,137	23,317	22,924	23,301	24,593	25,390	25,091	24,980	25,022	24,916	24,686	24,541	24,921	25,129	24,842	24,829

※人件費には事業費支弁分を含んでいます。

(歲入歲出差引)

[illegible]

(基金·地方債現在高)

(単位:百万円)

[illegible]